

はしがき

国際連合は、1990年代に国連が中心となって開催した一連の重要な国際会議等で定められた主な目標や決議をひきついで、2000年9月のサミットと総会で、人類社会が21世紀初頭において解決すべき課題を「ミレニアム宣言」にうたいこんだ。この宣言のうち社会的・環境的目標を中心にさらに具体化して一連の目標としてまとめられたのが「ミレニアム開発目標」である。

超大国アメリカ合衆国の京都議定書からの脱退、また2003年3月の合衆国と英国が主導中心するイラク戦争の開始などで、国連の国際政治や安全保障その他の分野での国連の機能・役割やイニシャティブへの疑問も生じている。

確かに、国連は世界政府ではなく、諸国間の協議によって国際合意を獲得しようとする点で、機動的な対応を欠くし、経済関係機関は欧米主導であり、諸国間の軋轢があり、官僚組織であるという限界を持つ。

しかし、国連が、政治や安全保障以外の一環境、人権、女性、難民、疾病削減、貧困削減等々の国際的な社会問題の一分野で、ここ数10年、特に1990年代以降に果たしてきた役割も一方でみるべきだろう。ここには、世界の草の根からの運動をNGO活動として受け入れ、主要な社会問題に関する関係者からの問題提起を受けて国際社会な約束としてまとめてきた経過があり、特に開発途上国の諸問題に真剣に取り組んできた国連職員そしてNGO関係者の努力の反映がある。

1990年代の諸課題のうち社会的・環境的課題が、このミレニアム開発目標としてより簡約化した形で世界に提起された。ここには、第1に、人類的課題の確認がある。第2に、これは諸国間の約束として、絶えず進捗度合いがチェックされるものである。第3に、この作業で注目される点は、国際的な社会問題に関する統計の生産・収集・指標化が進み、目標の中に数値が織り込まれ、監視されることになった点である。

このミレニアム開発目標に関しては膨大な数の研究・サーベイ・評価の論議が折から展開されつつある。それはトップでは国連事務総長の進捗報告として、他方では世界的なネットワークの下に、途上国の各々にそくして、さらに貧困の解消や格差の拡大の状況がどうか等に関しての現地の調査、そして各国際機関やアカデミーの研究者をまきこみながら、貧困、教育、ジェンダー、疾病、住居、労働、環境等の多様な領域で進みつつある。そしてこのミレニアム開発目標をめぐる論議は統計研究に大きく関わる。

そこで、日本統計研究所は所報の本号を、この「ミレニアム開発目標と統計」にあて、関連主要文書の翻訳と簡単な案内を行うことにした。

このミレニアム開発目標は、草の根からの提起や汲み上げをふくみつつ国連を中心としてまとめあげられた国際社会の21世紀の最初の25年間における目標であり約束である。この約束を守るのかどうか、日本をふくめての国際社会に問いかけられている。国連組織の改革とその論議の中で、一部大国の利害関係によって軽んじられたり、捨て

去られるべきものではない。

本書では、ミレニアム開発目標の成立とそこでの統計に関して詳述した代表文書4つを翻訳・紹介し、これに訳者による案内と、批判論者の説を引用する形で簡単なコメントを付す構成になっている。

このミレニアム開発目標は、目標に統計数値を取り入れ、国連が順次、その前進の度合いを監視するものになっている。この点でこのミレニアム開発目標は、現在の世界の社会的分野の統計の成果と弱点を示している。経済統計を中心に発展してきた世界の統計が、経済外の分野への関心の広がりとともに、どれだけの前進を見せているかを把握する手がかりになる。また、第4の文書では、これらの目標を達成するために必要な開発援助資金の計算が行われている。これは、開発経済学分野での研究の流れにそっての論議であり計算であるが、統計学がまた関心を寄せるべき問題でもある。

国際的課題と統計研究の課題に関して、本研究所は同じく本所報の No. 27 で『統計と人権および開発－IAOS-2000 をめぐって』（2001年）を発行している。本書はこれの継続編の位置にあるともいえる。

ここでも公表を急いでテクニカルターム等翻訳の細部を疎かにしたかとの思いは残るが、国際社会の努力の成果であり、21世紀の早い時期に、各種の社会問題の解決に向けての大きな目標が列挙されているこのミレニアム開発目標に関しては速やかな紹介が必要と考えた。

国連を軸にする国際社会での協調と協力関係の維持・発展に関わっては、今後幾つもの錯綜した過程が見込まれる。その中で、これまで、開発途上国の草の根からの開発に関与してきた NGO 関係者、政府関係者、このミレニアム開発目標の作成をふくめて重要な国際問題の解決の努力を続けてきたし、今後もこれに取り組む国際機関その他の人々の活動に敬意を払いつつ、ここに所報として出版するものである。

本所報の翻訳と案内は、伊藤陽一が担当した。

2003年10月
法政大学日本統計研究所